

般質問

一般質問とは、市が実施している施策全般についての議員の質問です。
 第4回定例会では、16人の議員が、12月4日、5日、6日の3日間にわたり一般質問を行いました。
 その要旨をお伝えします。
 ※原稿は、議員自身が要約し作成しています。

《Q》24時間利用可能なコンビニへのAED設置を 《A》コンビニとの包括協定の進展の中で検討する

高田 和登 議員（新しい風）



民間企業との包括連携協定について

質問 災害時には、食料品や飲料品、日用品が提供される協定が重要と考えるが、

市長 市内民間事業者と協定を締結するなど、各方面からの供給体制の充実に取り組んでいる。

質問 福生市では市内の商店170店で使える「ふっさ子育てまるごとカード」を発行している。羽村市でも導入すべきと考えるが、

市長 同様な制度として、東京都が発行する「子育て応援とうきょうパスポート事業」があり現在実施中である。今後、積極的に周知を行う。



コンビニに設置されたAED

質問 コンビニへのAED設置は、かつて、私などが一般質問をした。福生市では大手コンビニの店舗17店のうち14店での協力が得られ、11月に設置している。羽村市でも実現できると考えるが、

市長 24時間利用可能な場所へのAEDの設置については、今後、(株)セブンイレブン・ジャパンとの包括協定に関する協議を行う中で検討していく。

健康寿命延伸の取組みについて

質問 体力測定回数増を検討すべきと考えるが、

教育長 今年度は4回の体力測定を予定しており、次年度以降も同様に実施したい。

質問 青森市では「あおもり1000日健康トライアル」と称して、ポイント制度を実施している。検討すべきと考えるが、

市長 自治体ポイント制度を参考に研究していく。



を参考に研究していく。

《Q》マイ・タイムラインの作成支援や講習会を 《A》作成支援し、講習会も実施に向け調整する

石居 尚郎 議員（公明党）



逃げ遅れゼロを実現するために

質問 災害時に自らが取るべき行動を時系列でまとめたマイ・タイムラインの作成支援や講習会を提案する。

市長 今後、出前講座や防災週間などを通じて啓発・作成の支援をしていく。講習会は、洪水浸水想定区域に住まいの皆様と連携し、実施に向けた調整をしていく。

質問 『まるごとまちごとハザードマップ』の実施を提案する。

市長 洪水浸水想定区域にお住まいの皆様と連携し、出前講座等の機会を通じ、地域の理解を得ながら、実施に向けた調査・研究を進めていく。



小学生でも簡単に作れるよう開発されたマイ・タイムライン検討ツール

質問 気象庁が創設した専門

市長 警視庁が年度内完了を目途に、交差点に押しボタン付きの信号機の設置工事を行うとのこと。

※まるごとまちごとハザードマップ：生活空間であるまちなかの電柱等に、想定される浸水深等の情報を標識として表示する取組み



《Q》転倒予防のために「足指・爪のケア」の啓発を！ 《A》周知していく！

大塚 あかね 議員（国民・立憲の会）



在宅医療・在宅介護に関する諸課題について

「在宅医療・介護連携推進事業」が本格実施となったが、未実施の施策はいつ実施されるのか。また、足の指・爪のトラブルに悩む高齢者が多い。歩くことが困難となり、筋力低下による転倒リスク軽減のために、足の指・爪のケアの啓発を行うべきである。

質問 在宅療養中の急変時診療体制・ベッドの確保についての検討はどこまで進んでいるのか。

市長 羽村市在宅医療・介護連携推進協議会において検討を進めるとともに、市内医師会等に働きかけていく。



▲ケア前の足の爪
◀ケア後の足の爪

質問 在宅医療・介護サービスに関する講演会を羽村市単独で開催する予定は。

市長 2月9日、コミュニティセンターで開催する予定である。

質問 介護予防事業にも位置付けられている「足指・爪のケアに関する事業」。更なる啓発が必要ではないか。

市長 さまざまな介護予防事業を活用し、周知していく。

プラスチックごみ削減に向けての羽村市の取組みは？

質問 商工会と連携し市内飲食店のストローを紙ストロー等に替えてはいかがか。

市長 啓発に努めるとともに、商工会を通じた周知に努めていく。

質問 3Rにリフューズ（不要なものは断る）を加え、4Rの取組みに発展させてはいかがか。

市長 検討していきたい。

■その他の質問
「市民大学講座の充実について」

市長 市においても、避難情報の発令や応急対策を講じる際に連携していく。

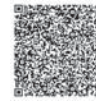
神明台二丁目の道路政策について

質問 水木公園から産業道路までの川崎街道の整備について聞く。

市長 街路樹の撤去等による歩行空間の確保を視野に、現状幅員の中で歩行者の安全対策を図っていきたい。

質問 神明台加美平団地交差点の信号機設置について聞く。

市長 警視庁が年度内完了を目途に、交差点に押しボタン付きの信号機の設置工事を行うとのこと。



《Q》動物公園にキッチンカーなどの移動販売を可能に
《A》キッチンカーの導入など、研究に努める

西川 美佐保 議員（公明党）



**羽村市動物公園の
基本構想、基本計画を**
質問 動物公園がリニューアルオープンされたが、市民や指定管理者からの声は、アルオープンされたが、市民や指定管理者からの声は、「エントランスが新しくなりイメージが良くなった」、「入り口付近が広くなり便利になった」、「シンボル看板や赤ちゃん休憩室のデザインが可愛い」との声。指定管理者からは、「管理事務所が改修されて、職場環境の改善と作業効率の向上が図られた」などの意見があった。
質問 スタディホールをもっと活用し、イベントの充実や市川市のモルモット・キャラバンなどを参考に雨の日でも楽しめるようにさらに工夫を。
市長 他の動物園等を参考に、さらに内容の充実に努める。
質問 飲食できる売店が古いが、民間活用での建て替えや、土日にキッチンカーなどの移動販売を可能とする



リニューアルした動物公園と赤ちゃん休憩室

るなど、動物公園をさらに人が集まる楽しい空間へ。
市長 園内の売店は、老朽化が進んでおり、順次、改修を進める考えであり、民間活用での改修やキッチンカーの導入なども、研究に努める。
質問 スマートフォンをかざすと自動翻訳するQRコードを園内に設置しては。
市長 GPSを利用した公園散策機能なども開発されており、多くの公共施設で利用できるよう先進事例を参考にする。
■その他の質問
「買い物付添い支援でフレイル対策を」、「ポイント制度で市民活動活性化を」



《Q》消費税率引き上げにより地方消費税率は
《A》1.7%から2.2%に引き上げられる

橋本 弘山 議員（新国会）



**消費税増税による
市財政への影響について**
質問 8%から10%に引き上げられた場合の地方消費税交付金の増収額は。
市長 平成30年度予算ベースで2億9千万円の増収になるが、軽減税率制度が予定されているので正確な試算は困難である。
質問 その他消費税増税による歳入の影響は。
市長 自動車取得税が廃止され自動車取得税交付金の減額が想定される。また、法人住民税法人税割の一部が交付税に原資化される予定のため、市民税法人分は平成32年度に2億円前後の減収の見通しである。
質問 前年度決算ベースで一般会計の歳出における負担の増加額は。
市長 消費税相当額は約3億1千万円となり、約6千万円の増額と見込んでいる。
質問 幼児教育の無償化についての影響、変化は。
市長 地方と国の財政の負



市民が多く集まる「はむらふるさと祭り」



《Q》避難所となる学校体育館へ空調設備の設置を
《A》都の補助制度を活用した設置を検討する

中嶋 勝 議員（公明党）



台風24号では多くの倒木があり、住民は不安を感じていた

**避難所となる体育館への
空調設備設置について**
質問 安全確保や適正な管理のため、財源も含めた樹木管理計画が必要では。
市長 公園管理システムの導入へ研究を進めている。
**市営住宅入居条件緩和等
について**
近年、身寄りのない単身高齢者が増えていることに伴い、国は公営住宅に入居しやすくするよう地方自治体に促した。
質問 市も連帯保証人の条件緩和をしようか。
市長 他自治体の動向を注視し、検討していきたい。
質問 単身や二世帯の人数条件、また子育て世帯が入居しやすい条件への緩和が必要ではないか。
市長 世帯構成の変化等から空き部屋もある。市民ニーズに対応できるように、人数条件の緩和や子育て世帯の優遇条件についても検討していく。



《Q》産学官連携のまちづくりに向けて更なる推進を
《A》杏林大学と多種多様な連携事業の深化に努める

小宮 國暉 議員（新しい風）



東京2020オリ・パラを応援しよう！
2年前イベント in 羽村

**産学官連携の
まちづくりを推進**
住みよい安心安全なまちづくりをさらに推進するため、産学官の連携を各分野・テーマ別に広めていくことが重要。
質問 杏林大学と包括連携協定を締結し、連携を深めてきた。現状の取組みと実績・成果は。
市長 「平日夜間急患センター」への医師の派遣や「羽村市事業仕分け委員の派遣」などの6つの事業で取組みを開始した。その後、相互に緊密に連携し、信頼を醸成する中で、現在、連携事業は40を超えている。市内全中学校の2年生を対象に創出に取り組んでいる。
市長 8月の「東京2020オリンピックピック・パラリンピックを応援しよう！2年前イベントin羽村」や、11月の産業祭において教員や多くの学生の参加を得て、パラスポーツ体験会を実施し、次世代につながるレガシーの創出に取り組んでいる。
市長 市域に大学がない羽村市にとり、杏林大学との連携事業は、欠かすことのできないものとなっている。
■その他の質問
「行財政改革マネージメントの強化に向けて」、「公契約（条例）制定に向けた取組みを」

